



松本 英一 議員

ルネサンス棚倉の初期投資額と町への納入額は

問

答

投資額45億円、20年度まで29億円が納入済



▲「ラ・フェスタ・ミッレミニア2009」
スタンプポイントのルネサンス棚倉

質問 ルネサンス棚倉の開業時、町からの初期投資額、補助金額と、開業時から平成二十年度までに町へ納入された合計金額はどれくらいになるのか。

答弁（町長） ルネサンス棚倉に対する町の初期投資総額は、交流研修館の整備費を含めて約四十五億円。この内訳は起債が三十四億円、寄附金などの特定財源が五億円、一般財源が六億円。

なお、起債の利子を含めた償還金約四十七億円のうち、十七

億八千万円が地方交付税により算入されており、残りの二十九億円についてはルネサンス棚倉からの納付金を充てることになっている。

株式会社ルネサンス棚倉から町へ納付された合計金額は、施設整備費納付金が二十五億二千五百七十万円、行政財産の目的外使用料が約一億九千九百八十万円、入湯税が約一億七千六百万円となり、納入額は合計約二十九億円となる。

問 東電の超高压送電線からの氷塊落下対策を示せ

答 十一月六日から十九日送電を停止し対策施工する

質問 何度か質問しているが、高圧送電線からの氷塊落下の安全対策を行なうと言っていたが、作業の進行状況が全く見えない。冬になれば、また落下する危険がある。犠牲者が出てからでは遅いので、今冬までに早急な対策を求める。

答弁（町長） 七月一日付けで東電より回答があり、町道富岡三森線のほか、四箇所を新たな対策を講じる。内容は難着雪リングの間隔縮小を中心とし、必要な箇所については融雪線を巻く対策を講じる。対策実施場所は町道福井板橋線の上空。板橋逆川線の上空。農道は桜木から小菅生間の上空。県道黒磯棚倉線の上空。

問 本町の実質公債比率は

答 二十年度決算においては、十八・八%である

質問 市町村の財政健全化判断の基準に実質公債費比率があり、国の早期健全化基準、実質公債費比率は二十五%が目安だが、町の具体的答弁を求める。

答弁（町長） 今後の予想では、公債費負担適正化計画により試算した中では、平成二十一年度決算、つまり平成二十二年度にピークを迎え、その後は一般会計はもとより特別会計及び水道事業会計を含めた全会計の公債支出が減少して18%を下回る見込みである。



▲町のシンボルの城跡



鈴木 政夫 議員

問 町おこし策を改めて問う

答 振興計画実施の中で目標に近づきたい

質問 町の人口は毎年百人ずつ減少しており、産業にも影響している。商工業の復活兆しも見えないし、企業誘致もこしはばらくない。農林業も先が見えない。町おこしについて改めて問う。

答弁（町長）第五次棚倉町振興計画に基づき、農林業では、担い手確保や特色ある農作物の産地化などの事業を展開する。

商工業では、企業誘致や金融支援策を推進したが、世界的な経済危機が影響しているため、今後も国の経済対策と連動し、雇用不安の解消に対処する。

振興計画は中間の五年目を迎え、今後の後半の計画期間の中で目標に近づきよう取り組んでいきたいと思っている。

問 就学援助制度の周知徹底を

答 インターネットや学校だより等で周知徹底を図りたい。

質問 憲法二十六条は、「義務教育は無償」と規定しており、就学援助制度は大きな意義を持つ



ている。棚倉町では、昨年度小・中学校を合わせて、七十九名、五百十五万円を就学援助として支給しているが、社会の経済状態が悪化しているなかで、制度の周知徹底と制度基準の明確化が必要であると思うがどうか。

答弁（教育長）就学援助事業については、棚倉町就学援助要綱の規定により教育委員会が申請を受け、認定を行なっている。なお、保護者への周知については学校を通じて行なっているが、今後はホームページや学校だより等により、さらなる制度の周知徹底を図っていく。

答弁（教育総務課長）就学援助に該当する基準は、前年度所得が生活保護法基準の一・五倍以下の世帯である。また、市町村民税の非課税世帯などである。

問 太陽光発電に対する町の援助は

答 町振興計画、実施計画に計上を検討する

質問 地球温暖化防止は緊急な課題となっているが、その中で太陽光発電は身近で誰にでも出来る環境対策であるが、多額の経費が掛かることが難点であり、町として援助すべきと思うがどうか。埴町では実施している。

答弁（町長）地球温暖化防止に寄与する新エネルギーとして、太陽光発電は非常に有効な手段であると認識しており、今年度



▶ 民家に設置されたソーラーパネル

の第五次棚倉町振興計画のローリングにおいて、計画計上について現在検討しているところである。

問 放課後児童クラブは棚小と社小で実施され、保護者は助かっているが、棚小の実施状況は改善すべき点があると思うがどうか

答 使用している教室は、校舎の警備問題があり、現在の場所が最良と思っているので、問題ないと思っている

問 景気浮上のためにも、住宅のリフォーム助成制度の創設を町として行なうことを提案したい

答 町単独による補助制度の新規導入は極めて困難であると考えている



佐川 裕一 議員

問

スポーツ振興策を問う

答

当面現在の施設で対応

質問 一・健康推進策として町なかまたは城跡を周回する道路等に距離表示を設置しては。二・総合グラウンド照明設備の増改築等を検討してみてもどうか。

答弁（教育長） 一・距離などの表示については、ランニングコースやキャンプ場、さらには観光地の散策コース等には大変便利であるが、現在の町なかや城跡周辺の道路等に設置しても、



▲城跡周回道路

利活用が不向きと考えている。二・広場全面を使用できるような夜間照明の増築については、これまでも議会の中で質問があったが、電気設備の改修費や照明等の設置費、さらにはこれらに要する維持管理の費用を考えなければいけないので、当面現在の施設で運営したいと考えている。

問 町職員採用計画を問う

答 定員適正化計画の中での採用を検討

質問 一・今後町職員数を減らす計画だが、その際の採用計画を示せ。二・幼稚園職員等資格が必要な者の採用はどのようになっているのか。

答弁（町長） 一・町職員の定員管理に当たって、平成二十六年までに退職者不補充等で百三十二名程度の職員数にしようとしているところである。また、偏りの少ない職員の年齢構成や



▲職員採用が検討されている棚倉の町立幼稚園

長期的かつ円滑な事務処理の確保を図るために、計画的な採用が求められている。現在の職員数は百四十五名であり、定年退職者が五年間で三十四名の予定なので、採用は二十一名程度。年間平均四名程度。来年度は、大卒行政職、資格免許職幼稚園教諭で、それぞれ若干名の採用を予定し、採用試験などの準備を進めている。

答弁（副町長） 二・資格免許職の職員の採用にあっても、先ほど説明した定員管理の中で考えていかねばならず、幼稚園の先生についてはバランスを考えながら、定員適正化計画の中での採用を検討していきたい。



藤田 智之 議員

問 児童館の施設計画は

答

だれでも自由に利用できる施設を目指す

質問 児童館開設の計画はどの様に進んでいるか。どの様な施設や運営を計画しているのか。計画の段階で保護者等の意見を聞く考えはあるか。

答弁 (町長) 県との譲渡契約が十月頃のため、平成二十二年四月のオープンを目指している。様々な遊びや活動の場所としてだれでも自由に来館し利用できる施設としたい。児童図書コーナーや工作室等の施設を整備し、児童クラブ等様々な活動を予定している。

車の乗り入れを禁止し、建物の敷地内も遊びなどに使いたい。運営については、町職員を配置し運営するが、事業内容によっ



▲児童館として開設が待たれる旧保健所

ては外部への委託やボランティアの活用も考えたい。オープン後、保護者も参加した運営協議会などを設置し充実した事業運営を目指したい。

問 文化センターの維持管理の費用は

答 保守点検として、年間約二千二百万円を支出

質問 文化センターの年間の利用日数は何日か。修繕費や運営費、利用料はどの位の金額か。新たに導入されるプラネタリ



▲建設後14年が経過した文化センター

ウム機器はどの様な物か。運営にインターネットをもつと利用すべきではないか。

答弁 (教育長) 二十年度の利用日数はホールが百九日、リハーサル室や会議室はそれぞれ約百五十日である。補修には、防水工事等でこれまで約千七百万円を支出した。

利用料の合計は約四百八十万円で、施設の保守点検業務等に約二千六百六十万円、光熱水費が約千三十万円かかっている。プラネタリウムは、約一億六千万円で整備したが、今年度特殊広角レンズを備えたデジタル投影機を導入する。星座その他、多様なソフトで幅広く活用したい。

問 太陽光発電への補助は

答 検討する

質問 太陽光発電への補助や、公共施設への導入をこれまで以上に進める計画はあるか。

答弁 (町長) 設置の補助については具体的に検討したい。新たな公共施設を設置する場合には導入も考えたい。



大楯 守 議員

問

政権交代による町への影響は

答

現段階において影響はない



▲国の補助を受け実施している公共下水道事業

質問

自民党から民主党へ政権交代による、町への影響はあるのか。

一、本年度予算に計上され、実施を予定している事業への影響はあるか。

二、振興計画に計上される事業への影響はあるか。

三、町への影響を懸念される内容はあるか。

答弁(町長)

一、現段階において、(九月十六日現在)明快な回答を得るまでには至っていない。

二、国の動向を十分に見極め、情報収集、分析に努め、より良い振興計画になるよう配慮していく。

三、今後の予算執行、事務事業の執行には、細心の注意を払い、慎重に対処していく。

問 小・中学校教員の居住地を問う

答 教諭、事務職員、講師百八人のうち、二十四人が棚倉町内

答弁(教育長)

一、教諭、養護教諭、栄養職員、事務職員及び講師の合計は百八人で、このうち棚倉町内に住んでいるのは二十四名。

二、持ち家の場合、新築または購入から五年を経過するまでは月三千五百円、その後は二千五百円。アパートなど借家については、家賃五万二千五百円以上の場合、上限が二万七千円。

三、ここ数年の人事異動は広域人事が基本となっていることから、白河市、矢吹町、浅川町など近隣市町村に住む教員が多く、通勤が可能なためであると思われる。

質問

教職員が地元に住むメリットがある。現状は。

一、棚倉町内小・中学校に勤務し、町内に住んでいる先生は何人か。

二、住居手当はどのようになっているか。

三、町内に住まない理由はどんなことが考えられるか。



鈴木 喜一 議員

問 孫目堰用水路災害復旧を問う

答 年度内の早期完成を目指す

質問 八月九、十日にかけて台風九号の接近により集中的な豪雨に見舞われ、孫目堰用水路が崩落、決壊をした。

この用水路は、寺山地区を中心に下山本、八槻の一部にも利用されている基幹水路であり、水田の用水はもとより生活排水路、防火用水として重要である。早急な復旧工事を願いたい。

答弁（町長） 国の災害査定の日程が十月十九日から二十三日に行なわれる。河川管理者や県南農林事務所と協議を重ね、補助災害復旧事業としての採択を受ける準備をしている。

査定終了後は、実施計画による補正予算の計上を十二月議会に提案し、早い時期に災害復旧工事の発注をし、年度内の完成を目指す。



▲崩落した孫目堰用水路

問 婚活支援事業に取組む考えは

答 広域的な開催等について調査研究をする

質問 町内での未婚者は、四十代、五十代でおよそ四人に一人であると聞き驚いた。

本町でも子育て支援については、妊婦健診の無料化、中学三年生までの医療費無料化など、他町村に先がけて対策を打出しているが、町を上げて男女の出会いの場を提供し、よりよい結婚ができるための支援が必要と考える。

国の婚活支援交付金を利用して町独自のイベント開催はできないか。

答弁（町長） 厚生労働省が二十一年度補正予算に盛り込んだ、安心こども基金の地域子育て創生事業の中に、少子化対策の一环として婚活支援が盛り込まれた。

町単独だけのイベントの取組みには限界があるため、今後、広域的な開催等について研究していきたいと考えている。



宮川 政夫 議員

授業時数確保のため夏休み日数減を

問

生徒の負担過重解消のため検討する

答

質問 児童・生徒の学力、体力を問う。

- 一、全国学力調査の結果と課題は。
- 二、ゆとり教育の路線変更に伴う町教育委員会の対応は。
- 三、夏休み等の長期休暇の弊害解消に日数減の検討を。
- 四、児童・生徒の体力の現状と増進策は。

答弁（教育長）

- 一、小学校の国語、算数は、全国・県と同程度。国語A、算数Bに課題が残った。中学校は、国語、数学とも全国・県平均を下回った。学力向上推進会議で課題克服の検討を進める。
- 二、教育基本法の改正に伴い、学習内容、授業時間とともに増えた。教育現場で独自の工夫を凝らした教育課程の編成を心がける。



▶体力増進は喫緊の課題

- 三、授業時数が多くなってくることから、児童生徒に、負担過重な授業編成にならないようするため、夏休みの日数減も考えていかなければならない。
- 四、平成二十年度の体力、運動能力調査の結果から、懸念される場所があった。保健指導との連携を図りながら運動身体づくりプログラムを実施する。

問 納税の現況と学校での各種費用の納付状況は

答 前年度より減額した予算を組んだ

質問 厳しい経済状況下における税金等の納付状況を問う。

- 一、今年度は、予算どおりの税収確保ができるか。
- 二、前年度比で町税の納税率に変化が見られるか。
- 三、定額給付金の給付状況とそれによる経済効果を感じられるか。
- 四、幼稚園、小・中学校での各種費用の納付状況は。

答弁（町長）

- 一、八月末時点では町民税等、予算額を上回っている。
- 二、納税率は前年度比で若干落ちている。
- 三、九十八・三%給付を完了した。

国、県の統計はないが、一定の成果はあったと感じる。

答弁（教育長）

- 四、各種費用の納付状況については、未納額はあるが経済不況によるものどうかは判断できない。

問 新型インフルエンザ対策を問う

答 感染防止策徹底の広報を引き続き行う。

質問

- 一、公共施設での感染予防状況は。
- 二、各種行事の実施、中止の判断は。
- 三、学校での集団感染が発生した時の対処は。

答弁（町長）

- 一、感染防止を呼び掛けるため、全世帯にチラシを配布した。



▶まずは予防が大切！

防災行政無線での広報活動も行っている。

- 二、事業の実施、中止の判断は、その都度対策会議で判断する。
- 三、家庭と連携し、予防の徹底を図っている。感染が確認されたときは、対応マニュアルにより、学級閉鎖などの対応を取る。

質問 ワクチン接種に対し、費用の補助はできないか。

答弁（健康福祉課長） 国の方針

がまだ打ち出されていない。町としての補助は困難と思われる。